

集団移転における世帯分離・再編を伴う住宅・生活再建に関する研究 －東日本大震災における宮城県岩沼市玉浦西地区を事例として－

A STUDY ON HOUSE AND LIFE RESTORATION WITH HOUSEHOLD SEPARATION AND REORGANIZATION IN GROUP RESETTLEMENT

– The case of Tamaura-West district in Iwanuma-city, Miyagi Prefecture in the Great East Japan Earthquake of 2011 –

前田 昌弘^{*1}, 佃 悠^{*2}, 小野田 泰明^{*3},

高田 光雄^{*4}, 天艸 開^{*5}, 中村 奎吾^{*6}

Masahiro MAEDA, Haruka TSUKUDA, Yasuaki ONODA,

Mitsuo TAKADA, Hiraku AMAKUSA and Keigo NAKAMURA

This paper analyzed characters of house and life reconstruction behavior by residents in Tamaura-West district which is the large-scale group resettlement site rapidly completed in the Great East Japan Earthquake of 2011. It is clarified that the household separation is advanced. However, the drastic change is mitigated with adjustment of way of living by the residents themselves. It is caused to characters of plan of the district (rapid reconstruction, mixture of house types, maintenance of previous neighborhood etc.). On the other hand, restriction by customs about family and restoration institution sometimes have negative affect on the activeness of the residents.

Keywords : Group Resettlement, Self-Reconstruction, Disaster Public Housing, Environment Transition, Living in together and near
集団移転, 自力再建, 災害公営住宅, 環境移行, 同居・近居

1 序論

1.1 研究の背景と目的

東日本大震災被災地では震災以前から人口減少や少子高齢化などの社会構造の転換に伴い人々の生活様式が変化しつつあった。住宅復興では防災集団移転促進事業（以下、「防集」）や災害公営住宅（以下、「災害公営」）建設など、被災者の住まいの移動を伴う支援が行われている。それにより、被災者の環境移行に伴う生活環境の激変に関わる問題（孤立化、孤独死等）が懸念される。上述した震災以前からの変化を踏まえると、家族・親族や共同体といった、これまで地域のケアを担ってきた資源の活用を考慮しつつ、地域におけるケアの環境を再構築していくことが不可欠であろう。

本研究が対象とする宮城県岩沼市沿岸部においても、仙台市の通勤圏拡大を背景として震災以前より離農・兼業農家化、核家族化が進行し、かつての三世代同居や農村共同体的な関係にもとづく相互扶助が薄れつつあった^{注1)}。震災後もこのような変化が進行することはある意味で必然であるが、一方で、変化が急激であった場合、被災者の生活のさらなる不安定化や孤立化といった問題が懸念される。

岩沼市玉浦西地区は東日本大震災被災地の中でもいち早く完了した大規模な防集である。同地区的計画では、後で詳述するように、複数の住宅形式の併存や生活施設の併設、従前の近隣関係の維持などが行われている。これらは環境移行に伴う生活の激変を緩和する

試みとして理解され、今後の災害において集団移転が必要な場合の計画のあり方に対して示唆する点が少なくないと予想される。

以上を踏まえ本研究は、岩沼市玉浦西地区を対象として、集団移転計画の効果を入居者の住み方の視点から検証し、災害後の再定位計画のあり方を探るものである。本稿では、共同体と並んで被災者の住み方を強く規定すると考えられる関係である家族・世帯の関係に着目し、その分離・再編の実態を踏まえて被災者の住宅・生活再建行動の特徴を明らかにすることを目的とする。

なお、本稿では「世帯」を“同一の住宅（家屋・住戸）に住む家族のまとまり”と定義する。岩沼市沿岸部では、かつては三世代同居により日常的に互いをケアする関係にある「家族」と「住宅」の範囲が概ね一致していたと考えられるが^{注2)}、近年は核家族化と（親世帯の）高齢化により「家族」と「住宅」の範囲が必ずしも一致しなくなっていた。ケア機能を従来担っていた家族間の関係（家族関係）を維持する上では、「家族」と「住宅」の関係の多様化、すなわち、世帯の「再編」が必要であり、それを可能にする方法として、本稿では同居や近居といった住み手自身による住み方の工夫に着目する。

1.2 既往研究と本研究の位置づけ

被災者の住まいの移動については阪神・淡路大震災の頃から多くの調査・研究がなされてきた^{注3)}。ただ、防集が復興の手段として活用され始めたのは、地盤崩壊などによって現地再建困難な住宅が大

*¹ 京都府立大学大学院生命環境科学研究科 准教授・博士(工学)

Assoc. Prof., Faculty of Life and Environmental Science, Kyoto Prefectural Univ., Dr.Eng.

*² 東北大学大学院工学研究科 准教授・博士(工学)

Assoc. Prof., Faculty of Eng., Tohoku Univ., Dr.Eng.

*³ 東北大学大学院工学研究科 教授・博士(工学)

Prof., Faculty of Eng., Tohoku Univ., Dr.Eng.

*⁴ 京都美術工芸大学 教授・博士(工学)

Prof., Kyoto Arts and Crafts Univ., Dr.Eng.

*⁵ 国土交通省住宅局 修士(工学)

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, M.Eng.

*⁶ ジオ・グラフィック・デザイン・ラボ 修士(工学)

GEO-GRAPHIC DESIGN LAB., M.Eng.

2 調査対象地の特徴・課題と分析枠組みの検討

2.1 東日本大震災における「集団移転」の全体像

東日本大震災では防集が「漁業集落防災機能強化事業」(漁集)や「土地区画整理事業」(区画整理)と併せて実施される場合がある(Table1)。そこで、本稿では「集団移転」を防集単独に加え、防集と漁集あるいは区画整理が併せて実施されたものを含めて捉えている⁶⁾(Table1の①④⑤)。「集団移転」の地域的分布(Table2)をみると、100戸未満が地区数では8割強と多数を占める。一方、100戸以上の大規模な防集は、地区数では1割程度であるが戸数では半数以上を占めている。大規模防集は東日本大震災からの復興の特徴であり、山田町、大槌町、気仙沼市、南三陸町等のリアス式海岸や石巻市、仙台市、岩沼市等の平野部において実施されている。

2.2 調査対象地・玉浦西地区の概要とその位置づけ

(1) 集団移転の経緯

岩沼市沿岸部では半農半漁の暮らしが営まれていたが、高度成長期の工場誘致や堤防整備による海岸線・海流の変化などにより漁業は縮小し、1960年代中頃には漁業権が放棄される。東日本大震災において岩沼市では死者・行方不明者181人、全半壊家屋2,342戸の被害が生じた。復興の初期段階から被災集落の内陸移転が行政および地域の有力者によって検討され、被災した沿岸6集落が一つの地区へと移転することが決定された⁷⁾(Fig.1)。移転先の土地の確保が迅速であったことに加え、上述のように沿岸部の生業が農業や工場・会社勤務へと転換していたこともあり、内陸移転への住民の抵抗は少なかったことが防集の早期実現の要因であると言われる。

(2) 住宅・住宅地計画

集団移転地区の計画に際して、「玉浦西地区まちづくり検討委員会」が発足し、住民参加型のワークショップ等を重ねるなかで、地区的土地利用や住宅・施設整備の方針が議論された。岩沼市では被災者が避難所、仮設住宅へと従前の集落のまとまりを維持しながら移動した。そのこともあり、「まちづくり検討委員会」を含め、被災者の連絡は従前集落の連絡網等を通じて密に行うことができ、住民の意向の把握もスムーズであった。検討を重ねた結果、玉浦西地区では従前の集落単位を維持した入居と区画割や、防集による自力再建(持ち家)の区画と災害公営住宅(借家)の併設など、被災者の生活再建に対して配慮が行われた(Fig.2)。

(3) 玉浦西地区の位置づけ

集団移転の住宅地規模(戸数)の分布(Table3)をみると、上述した通り100戸を超える大規模な防集は全体の約1割程度である。また、約5割(49%)の地区では、自力再建住宅だけでなく災害公営住宅の区画が含まれる(Table4)。そのうち約5割(48%)では、災害公営率が25%以上75%未満である。集団移転における土地造成の完成時期(Table5)は、大規模なほど遅い傾向はあるが、小規模であれば早いとも限らない。これには、小規模であっても、特にリアス式海岸沿岸の漁業集落等では、土地造成に時間がかかり、また、入会地や所有者不明の土地など権利関係が複雑で土地取得の交渉が難航しやすいことが関係している。一方、平野部ではそのような障壁が比較的少なく、土地取得および工事完了までの期間短縮に繋がっている。

以上から玉浦西地区には、①平野部に立地し、②100戸以上の大规模防集団地(269戸)であり、③災害公営を併設し(41.3%)⁸⁾、④大規模防集の中でも早期(2014年度)に完成したという特徴がある。

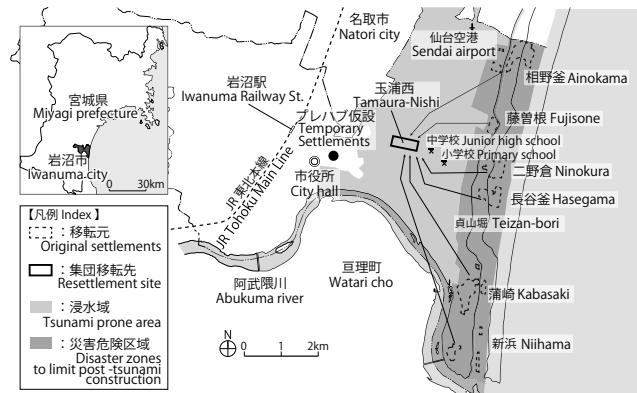


Fig.1 Location of Tamaura-Nishi district and previous settlements
図1 玉浦西地区および従前集落の位置

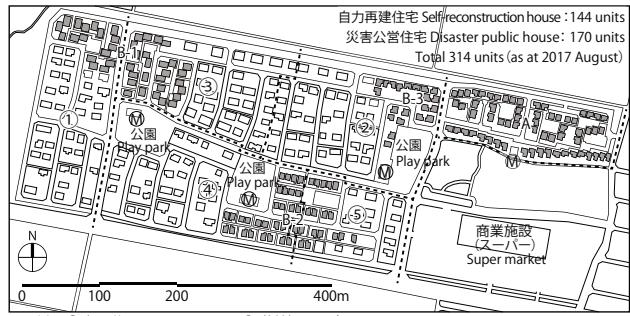


Fig.2 Layout of buildings of Tamaura-Nishi district
図2 玉浦西地区の住宅・施設配置図



Fig.3 Issues of life restoration in the group resettlement
図3 防災集団移転による生活再建上の課題

2.3 調査対象地における集団移転の課題

防集は本来、斜面地災害の予防を想定した制度であり、津波災害や住宅復興の手段ではないこともあり、被災者の生活再建支援という点では、様々な制約・影響も生じる(Fig.3)。玉浦西地区の場合、沿岸から市街地に近い立地へと移動したことにより買物や通勤・通学等の生活利便性は向上した。一方、宅地面積の縮小や従前の土地の利用制限等により、生業(主に農業)や同居家族の人数が制限されることが予想される。入居者に関して、集落のまとまり維持などの配慮は行われているが、地区全体として見ると従前の集落や事情が異なる住民が混在しており、コミュニティ形成が課題である。

2.4 住宅・生活再建の分析フレームの検討

住宅・生活再建における個人の選択を社会が規定するということ

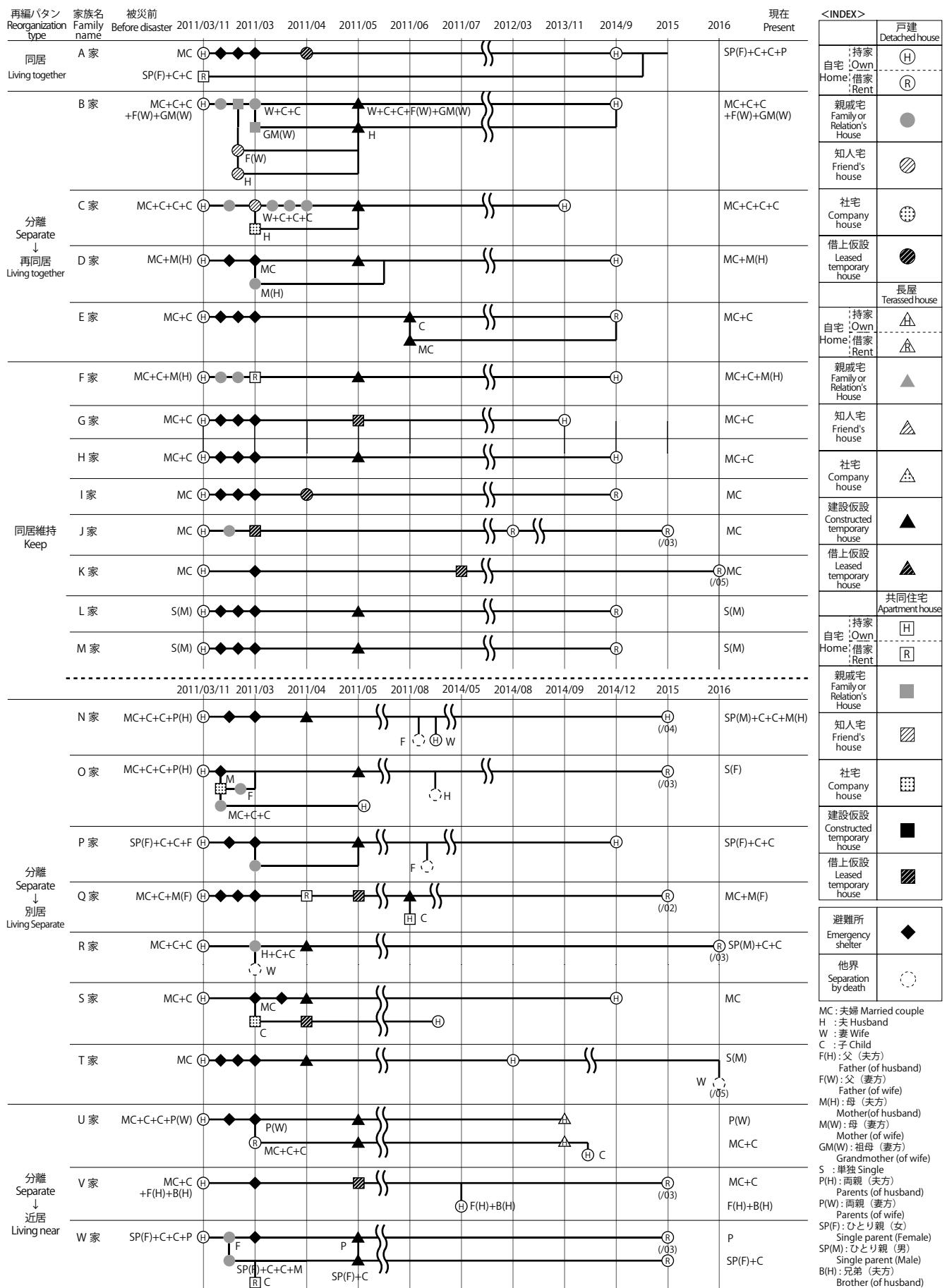


Fig.6 Transition of dwellings and reorganization of households in evacuation process

図6 避難過程における住まいの変化と世帯の分離・再編

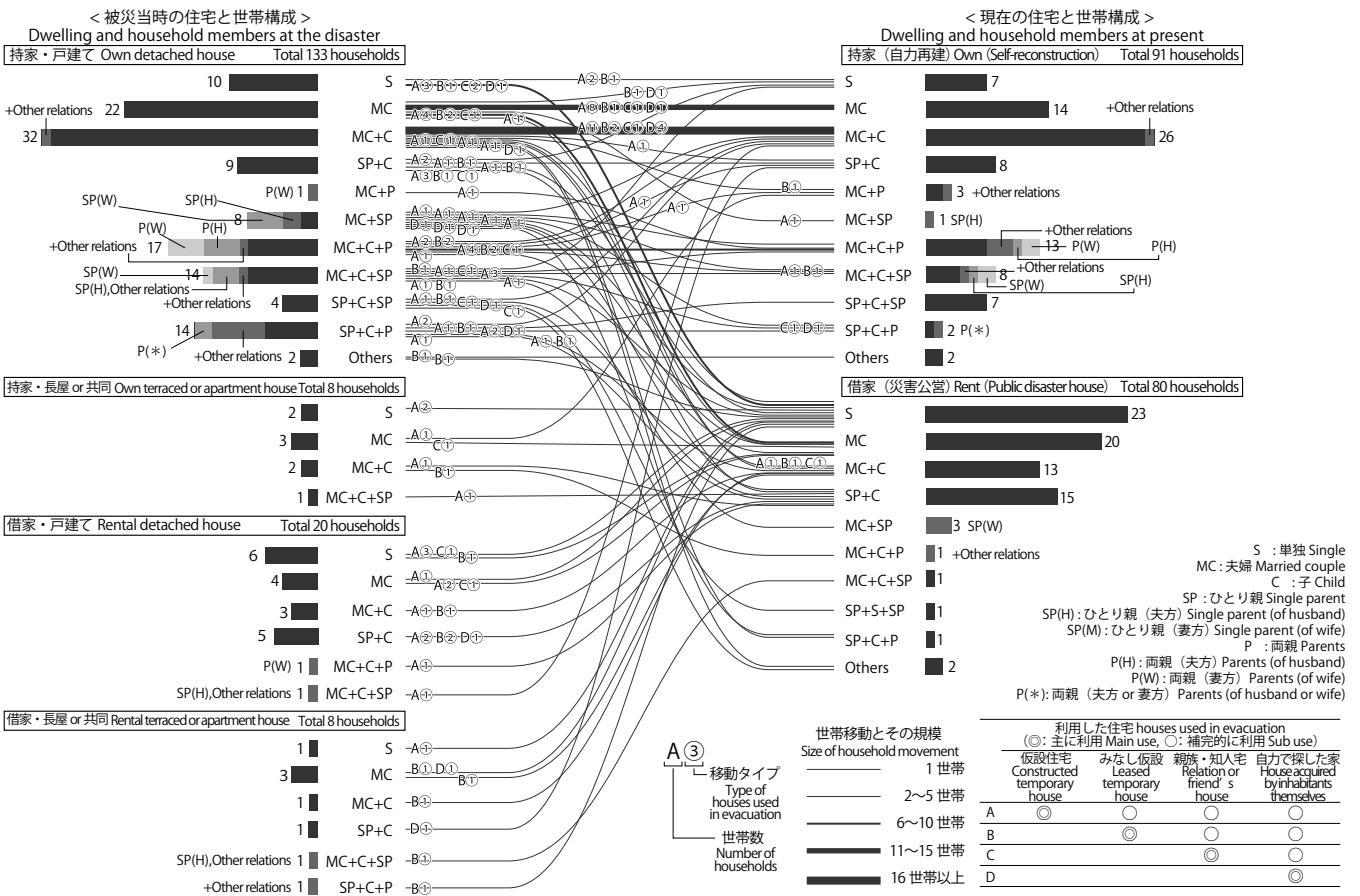


Fig.12 Variation of house types and households types at the time of the disaster and present
図12 被災当時と現在における住宅形式および世帯構成の変化

体としてみると、避難所、仮設住宅へとまとまって移動した。しかし、Fig.13 からも明らかなように、個別にみると、みなしふ設や親族・知人宅を利用するなど、避難期の住まいの変遷は多様であった。

また、住まいの変遷、住宅形式の変化、世帯構成の変化を重ねあ

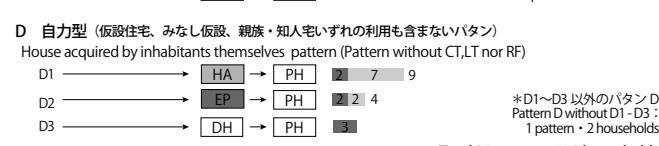
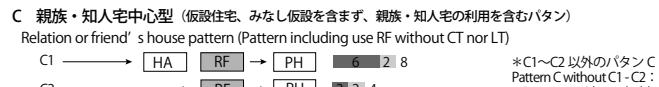
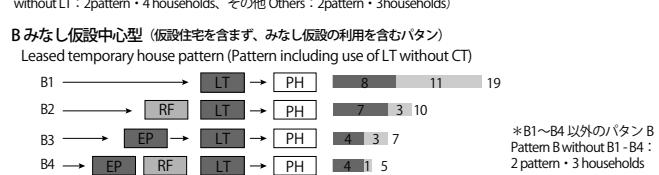
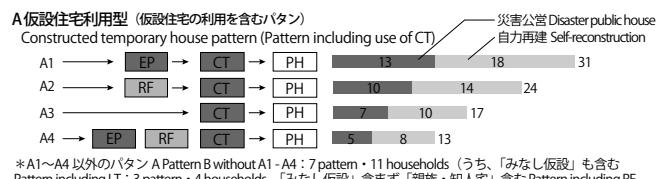


Fig.13 Transition of dwellings in the evacuation process
図13 避難過程における住まいの変遷

わせてみると (Fig.12)、全体として単独世帯および夫婦のみ世帯の増加と三世代同居世帯の減少がみられ、特に災害公営ではその傾向が顕著である。なお、移転先での新たな世帯タイプとして前章で言及した「ひとり親と子」世帯は、全体として確かに増加しているが、震災以前からも一定数存在していたこともわかる。また、成人子女が親と同居する場合の住み方（夫方居住か妻方居住か）には、震災前と現在で特に偏りはみられなかった^{注11)}。「夫方居住」が、「家」の継承にもとづく住み方であるとすると、そのような慣習的な同居形式は震災以前より減少しつつあったことが窺える。

避難過程で家族との別居を経験した居住者は全体のうち約 33% であった (Fig.14)。その中で現在、別居した家族と再同居・近居しているのは、約 66% であった (Fig.15)。災害公営では住宅面積の制約もあり別居した家族との再同居が困難であるが、地区内の複数の災

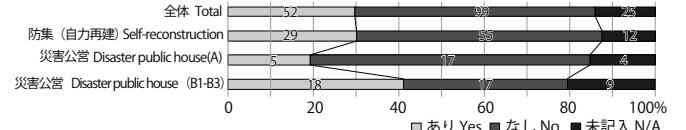


Fig.14 Experience of separation with family in evacuation process
図14 避難過程における家族との別居経験の有無

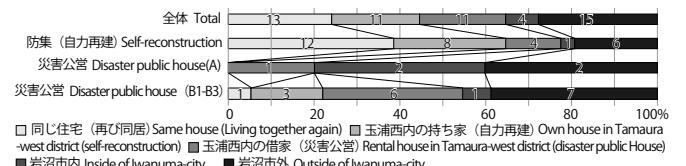


Fig.15 Present dwellings of families separated in evacuation process
図15 避難過程で別居した家族の現在の住まい

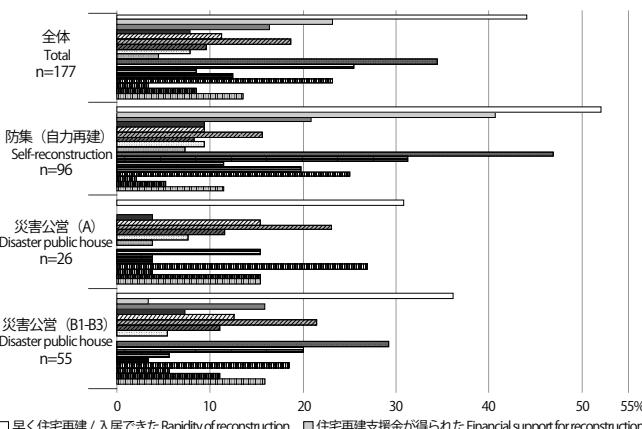


Fig.16 Reasons of selecting the present settlement
図 16 現在の居住地（玉浦西地区）を選んだ理由（複数回答）

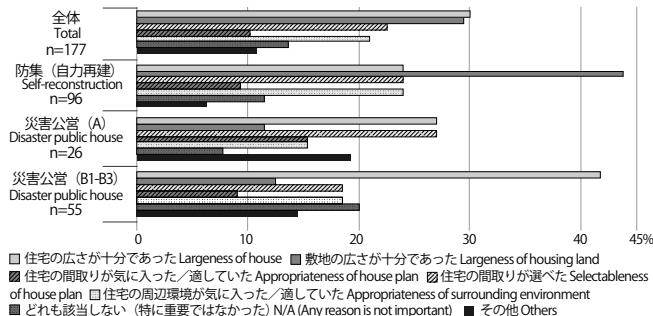


Fig.17 Reasons of selecting the present house (own or rent)
図 17 現在の住宅を選んだ理由（複数回答）

害公営にわかつて入居して近居することで従前の家族関係が維持されている場合がある。一方、地区外や市外へと転出し、分離したままの状態の世帯もみられる。

4.3 現在の住宅・居住地の選択の理由

現在の居住地を選択した理由（Fig.16）のうち、「早く住戸再建／入居できた」、「同じ地区に親族・知人がいる」は、防集で顕著にみられた。これには従前集落のまとまりを維持したまま移転を迅速に完了した玉浦西地区の計画の特徴が現れている。また、「日常生活に便利だった」、「近隣に親族・知人がいる」、「同時期の転入が多くあった」という回答が次いで多い。

現在の住宅を選択した理由（Fig.17）では、防集に加え、住宅面積の制約が大きい災害公営においても、（住宅や敷地）「広さが十分であった」という回答があった。先述したように、震災以前より少人数家族化がある程度進んでいたため、災害公営でも広さが十分と判断した者もいたと推測される。一方で、「その他」の理由（自由記述）には、「人から勧められて」、「資金の不足」、「再建の必要がなくなった」などの回答があり、自身の意向というよりは、外的な要因によって住宅を選択している者もいることが窺える。

5 結論

岩沼市沿岸部は震災前、「三世代居住が主流で農村的性格が強い地

域」であり、また、仙台市の郊外居住地としての側面もあり、「夫婦と子」世帯の割合も高い地域であったとされる¹⁾。玉浦西地区居住者の住宅・生活再建においても「親の面倒」や「子世帯への配慮」といったケアの必要性、あるいは共同体内の慣習（「別居するのは世間体が悪い」等）もあり、家族と同居し、従前の世帯を維持しようとする意向があったことをインタビュー調査を通じて確認した。ただし、家族との同居（あるいは別居）の意向があったとしても、経済的な困窮や家族内の意向の不一致等が障壁となり実現が困難となることも少なくなかった。その際、震災前と同じ世帯構成ではなくても、住み方（再同居、近居等）の工夫によって家族関係を維持しようとする点に被災者の行動の特徴があることが明らかとなった。

本稿ではさらに、このような被災者の特徴的な行動が玉浦西地区全体の動向の中でどのように位置づくのかをアンケート調査によって明らかにした。その結果、同地区全体では、3割強が避難過程において家族との別居を経験したが、そのうち6割強（防集では8割弱）が住み方の工夫（再同居や近居等）によって被災前と同等かそれに近い家族関係を維持していることが明らかとなった。津波被災と集団移転において、被災前と物理的に同じ生活環境を再建することは一般に困難であり、望ましくない場合もある。しかし、従前から生活環境（ここでは住宅・世帯）が変化しても、何らかの社会関係によって従前の機能を代替・補完することは可能である。玉浦西地区では、インタビューやアンケートから居住者にとって家族・親族関係の維持が重要であることがわかった。このことを踏まえると、玉浦西地区でみられる家族関係の維持は、本稿の冒頭で述べた環境移行に伴う生活の激変を緩和しようとする行動であったと理解できる。

家族関係の維持が可能であるためにはそもそも、住み方の選択に一定の幅が必要である。玉浦西地区では、地区全体としては震災前からの傾向でもある世帯分離が進行しているが、一方で、分離しつつも多世代（三世代以上）家族の関係を維持する住み方や共同体（従前の近隣コミュニティ）との関わりによって従来のケア機能を補完する住み方がみられた。このような住み方の実現には、防集に共通する“集団”カテゴリーの形成という性能に加え、玉浦西地区に特徴的な空間計画や住宅再建支援スキームが作用していることが、居住者の住宅・居住地選択の理由・経緯に関する調査結果から推測される。すなわち、迅速な事業進捗や生活利便性の高い立地への移転は、若年世帯への誘因となり、また、災害公営の供給は経済的に困窮する世帯の受け皿となっている。さらに、集落のまとまり維持や異なる住宅形式（自力再建：持ち家／災害公営：借家）の混在的配置は、近隣との関わりの中で生活再建へと向かう高齢世代や子育て世代を受け入れる余地を形成していると考えられる。

一方、震災前の家族関係（三世代居住）が一見すると維持されている場合であっても、その内実は一様ではなく、家族関係に期待される機能も変化している。例えば、「夫方の親との同居」という慣習的な同居形式には、将来的な「親の介護」への期待があると推察される。また、「妻方の親との同居」は、近年の共働き世帯の増加等を背景として、「（親による）子育て支援」への期待から生じていると推測される。このことを踏まえると、住宅再建において、震災前の家族形態（三世代居住）を単純に維持する方向へと誘導することは必ずしも妥当ではない。慣習にもとづく同居形式（夫方の親との同居）を敬遠する声（嫁・姑間の軋轢、「別々のほうが気楽」等）もあり、

そのような声を踏まえると、家族形態の単純な維持は結果的に地域からの人口（特に若年世代）の流出を助長する恐れすらある。

また、居住者の住宅・居住地選択の経緯・理由をみると、経済的な困窮や共同体内の慣習、災害危険区域指定の制度等により、やむを得えない事情で現在の住居に至ったという人も少なくない。本稿では詳細に触れなかったが、玉浦西地区入居後の住民間の関わりの希薄化や単身高齢者等の孤立化を懸念する声も住民からは挙がっていた。防集が、「集団」というカテゴリーの形成によって迅速な住宅再建を可能にし、多くの被災者の生活の安定に寄与していることは事実である。他方で、個々の被災者の主体的な行動や周囲との関わりを引き出すという意味では課題も残る。将来の災害への適用も考えた際に防集という制度が妥当であるか、制度を適用する際の留意点など、引き続き議論が必要であろう。上述した近隣関係の希薄化、住民の孤立化については、引き続き玉浦西地区を対象として、近隣関係や空間と関連づけて今後の検討課題とする。

謝辞

調査には玉浦西まちづくり住民協議会前会長・中川勝義氏、同現会長・小林喜美雄氏を始めとする住民の方々、岩沼市建設部復興・都市整備課の方々にご協力頂いた。ここに記して謝意を表す。

注

注1) 参考文献1で石坂・内海は被災直前の人口統計をもとに、岩沼市を含む宮城県南地域を「三世代居住が主流の農村的な性格が強い地域」と位置づけ、同地域での津波被害の特徴を、「比較的新しく規模の大きい戸建持家に住む相対的に収入水準の高い大家族世帯」としている。県南地域では、夫婦と子世帯率が県央地域と同程度であっても他の親族世帯（ほとんどが三世代世帯）率が高く、その分、単独世帯率は低く、また、特に名取市、岩沼市などの仙台のベッドタウンでもある地域では夫婦と子世帯が比較的多い、としている。

注2) 平成22年度国勢調査（小地域集計）によると、震災直前の岩沼市沿岸における一世帯あたり人員、三世代世帯数割合はそれぞれ、3.4人、26.3%であり、岩沼市全体（2.8人、11.9%）、宮城県全体（2.6人、11.4%）と比較すると世帯規模、三世代世帯割合が大きい（参考：全国平均2.4人、7.1%）。
注3) 例えば参考文献2、同3などがある。

注4) 都市部で被災した借家層を主な対象として、「避難所→仮設住宅→災害公営」という特定のルートに住宅再建を集約させる住宅復興のあり方を指す。

注5) 玉浦地区的復興まちづくりの経緯や成果については、岩沼市発行の報告書（参考文献7）や住民WSの役割について論じた研究（参考文献8）に詳しい。
注6) Table1～5は、復興庁「住まいの復興工程表」（2019年3月末現在、2019年5月公表データより）をもとに作成した。岩手県に関しては「社会資本の復旧・復興ロードマップ」も参照した。なお、本稿における「集団移転」の範疇に該当しても、区画整理の割合が高い場合、嵩上げ等で現地を造成・換地することにより土地取得する世帯が多くなるため、集団的な移転とは言えない。そのため、区画整理による戸数が9割を超えるものは除いて分析を行った。なお、東松島市の野蒜北部丘陵地区と東矢本駅北地区については、事業ごとの移転先地区を限定していないため、「集団移転」として扱った。

注7) 従前集落には生業や人口構成等の特徴に違いはあるが、本研究の分析範囲（世帯分離・再編）においてはその影響はみられなかった。そのため、後の分析において集落の違いは考慮していない。

注8) Fig2に記載の実際の住宅戸数と「住まいの復興工程表」掲載の戸数は異なる。
Table1～5では工程表記載の数値を採用している。

注9) 震災前の岩沼市において多かった三世代世帯の津波後の変化を捉える際、近年の少子高齢化・人口減少社会という傾向を踏まえると、夫方居住（慣行の影響や親への奉仕の意味合いが強い）か妻方居住（子育て支援への期待など実質的なメリットの意味合いが強い）かの区別は重要である。なお、このような問題は家族社会学において近年、成人親子の関係として扱われている（文9）。
注10) 地区の完成（2015年3月）からまだ日が浅く、住民間の関係も構築段階であったことから、住民自治組織から調査協力者を紹介してもらうことは困難であった。そこで同地区的サロンや健康体操などの活動に参加し、そこで知り

合った人や人づてで調査協力者を拡げていった。その際、出身集落になるべく偏りが出ないよう注意して対象者を選定した。調査は対象者の自宅で計1～2時間程度かけて、半構造化形式で行った。

注11) アンケート調査票の設計の問題もあり、親との同居が夫方か妻方か、必ずしも全ての世帯で特定できていない。そのためFig.12では、特定できた場合のみ、区別して記載している。

参考文献

- 1) Ishizaka, K. and Utsumi, K.: Analysis on Characters of dwelling and direction of restoration based on small area statistics in the affected areas by the Great East Earthquake of 2011 -through the tsunami flooded areas in Miyagi prefecture, Association of urban housing sciences 21st annual conference meeting main symposium “Issues and Policy of Housing restoration policy of the Great East Earthquake of 2011”, pp.6-13, 2013
石坂公一、内海康也：小地域統計データを用いた東日本大震災被災地域の居住特性の分析と居住復興の方向性—宮城県の津波浸水地域を対象として—、都市住宅学会第21回学術講演会メインシンポジウム「東日本大震災復興住政策の課題と提言」資料集、pp.6-13, 2013
- 2) Takehara, Y., Takada, M., Sumida, S., Sawatani, M., Yamazaki, K. : A Study on the Process of Housing Rehabilitation and Dwelling Reconstruction after the Great Hanshin-Awaji Earthquake, Urban housing sciences, No.15, pp.134-142, 1996
竹原祐介、高田光雄、住田昌二、澤谷真紀子、山崎古都子：阪神・淡路大震災による被災者の住宅・住生活再建プロセスに関する研究、都市住宅学、第16号、pp.134-142, 1996
- 3) Kimura, R., Hayashi ,H., Tatsuki, S., Tamura, K. : Determinants and Timing of Housing Reconstruction Decisions by the Victims of the 1995 Hanshin-Awaji Earthquake Disaster, Journal of social safety science 3, pp.23-32, 2001
木村玲欧、林春男、立木茂雄、田村圭子：阪神・淡路大震災のすまい再建パターンの再現－2001年京大防災研復興調査報告、地域安全学会論文集、第3号、pp.23-32, 2001
- 4) Hirayama, Y. : From Hanshin-Awaji to Tohoku -Restoring Dwelling, Urban housing sciences, No.88, pp.9-13, 2015
平山洋介：阪神・淡路から東北へ-住まいを再生する、都市住宅学、第88号、pp.9-13, 2015
- 5) Yamanaka, S., Satou, M., Fujimoto, Y. : Reconstruction area opinions of affected households and locations of new towns in small fishing villages: Case studies of reconstruction from the Great East Japan Earthquake in Ogatsu, Ishinomaki City, Miyagi Prefecture, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AJ), No.745, pp.405-415, 2018.3
山中新太郎、佐藤光彦、藤本陽介：漁村小集落における被災世帯の居住地再建意向と防災集団地の立地特性-東日本大震災における宮城県石巻市雄勝地区の復興を対象として、日本建築学会計画系論文集、第83卷、第745号、pp.405-415, 2018.3
- 6) Mori, S., Kurosaka, Y., Morishita, M., Nomura, R. : The administration-community relationship in plan formulation for projects for promoting collective relocation -Focusing on community groups' establishment and subsequent activities in Kesennuma and Miyako cities, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AJ), No.734, pp.929-939, 2017.4
森傑、黒坂泰弘、森下満、野村理恵：防災集団移転促進事業の計画策定に関する住民と行政との関係-気仙沼市と宮古市における住民組織の設立と活動経緯に注目して、日本建築学会計画系論文集、第82卷、第734号、pp.929-939, 2017.4
- 7) Iwanuma-city : Document report of Tamaura-West district, 2015
宮城県岩沼市：玉浦西のあゆみ－想いは未来へ、2015
- 8) Sonoda, C., Sakamoto ,K., Ishikawa ,M. : A Study about the Function and Influence of the Workshops in City Reconstruction Planning Process -Through the Reconstruction of Iwanuma City, Miyagi Pref. from the Tohoku Earthquake,Journal of the City Planning Institute of Japan, Vol.48, No.3, 2013
園田千佳、坂本慧介、石川幹子：復興まちづくりの計画策定プロセスにおける住民ワークショップの役割に関する研究-宮城県岩沼市における復興まちづくりを通して、都市計画論文集、第48卷、第3号、pp.849-854, 2013
- 9) Yamato, R.: Co-living, close-living and support among adult parents and children, Gakubunsya, 2017
大和礼子：オトナ親子の同居・近居・援助 -夫婦の個人化と性別分業の間、学文社、2017

A STUDY ON HOUSE AND LIFE RESTORATION WITH HOUSEHOLD SEPARATION AND REORGANIZATION IN GROUP RESETTLEMENT

– The case of Tamaura-West district in Iwanuma-city, Miyagi Prefecture in the Great East Japan Earthquake of 2011 –

*Masahiro MAEDA *1, Haruka TSUKUDA *2, Yasuaki ONODA *3,
Mitsuo TAKADA *4, Hiraku AMAKUSA *5 and Keigo NAKAMURA *6*

*¹ Assoc. Prof., Faculty of Life and Environmental Science, Kyoto Prefectural Univ., Dr.Eng.

*² Assoc. Prof., Faculty of Eng., Tohoku Univ., Dr.Eng.

*³ Prof., Faculty of Eng., Tohoku Univ., Dr.Eng.

*⁴ Prof., Kyoto Arts and Crafts Univ., Dr.Eng.

*⁵ Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, M.Eng.

*⁶ GEO-GRAFIC DESIGN LAB., M.Eng.

This research explores how to plan resettlement after natural disasters through case study of Tamaura-West district, Iwanuma-city, Miyagi prefecture which is one of large-scale relocation sites most rapidly completed in restoration from the Great East Japan Earthquake of 2011. This paper clarified characters of behavior by the residents of Tamaura-West district through analyzing actual condition of the household separation and reorganization.

Characters of family structure in coastal area of Iwanuma-city before the disaster is 1) multi-generation family is major and mutual aid based on rural community remain, 2) nuclear family is increasing as aspect of suburbs of Sendai-city. It is clarified through interview research that the residents intend to keep their households and maintain their family relationship because they need to care their old parents or young children or they have to follow custom of the community. However, it is often difficult to realize the intention due to economic difficulties or disagreement of their family. In the case it is clarified that the residents try to maintain their family relationship with idea about the way of living (cf. living together again or living near etc.) even if their household is different from it before the disaster.

In addition, this paper examined location of characteristic behaviors of the residents described above in the trends of whole the district with questionnaire for all households of the district. As the result it is clarified that just over 30% of the residents experienced separation with their family in the process of evacuation and just over 60% of them (just over 80% in self-reconstruction households) maintain their family relationship with idea about the way of living, it is difficult and even undesirable in some cases in restoration and relocation from tsunami disaster to reconstruct the living environment which is physically same before the disaster. However, it is possible to alternate or recover previous functions with some social relationship even if living environment was changed. Based on the results, the behaviors of the residents are understood as efficient for mitigation of problems concern to drastic change of living environment caused by environment transition.

The behaviors to maintain family relationship described above are possible with some range of choice for dwelling and planning of Tamaura-West district contribute to expand the range of choice for the residents. Household separation is trend continued before the disaster. On the other hand, the residents alternate or recover previous functions of caring their family member with ideas of way of living, for example, living near with multiple generation or keeping relations with previous neighborhood in the district etc. It is confirmed with answer for reason of selecting the present house and settlement that the ideas of way of living are realized through characters in the planning of the districts, such as mixture of housing types (support of self-construction of own house, supply of disaster public rental house), succession of previous communities in relocation (keeping previous neighborhood in the district, adjustment of plot to move in) based on rapidity of project progress and convenience of location for their living.

On the other hand, there are various restrictions or struggle due to existing customs and restoration institutions about family and living. They sometimes have negative affect on the activeness in behaviors the residents.

(2019年6月10日原稿受理、2019年12月18日採用決定)